

令和3年度長崎県営林特別会計補正予算（第1号）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
1 国庫支出金	47,343	86,780	134,123
2 財産収入	130,096	—	130,096
3 繰入金	136,081	—	136,081
4 繰越金	8	—	8
5 諸収入	23	—	23
6 県債	8,100	—	8,100
歳入合計	321,651	86,780	408,431

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		
				国支出金	地方債	その他
1 農林水産業費	321,651	86,780	408,431	86,780		
歳出合計	321,651	86,780	408,431	86,780		

2 歳 入

款	項	目	補正前の額	補 正 額	計	節		説	明
						区 分	金 額		
1 国庫支出金	2 国庫補助金		千円 47,343	千円 86,780	千円 134,123		千円		千円
			27,249	86,780	114,029				
		1 農林水産業 費国庫補助 金	27,249	86,780	114,029	1 林業費補助 金	86,780	(林 政 課)	86,780

3 歳 出

款	項	目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
						区 分	金 額	区 分	金 額	
1 農林水産業 費	1 林 業 費		千円 321,651	千円 86,780	千円 408,431		千円		千円	
			156,357	86,780	243,137					
		1 造 林 費	156,357	86,780	243,137	国支出金	86,780	13 委 託 料	86,780	(林 政 課)
					地 方 債				県営林事業費	86,780
					そ の 他					

令和3年度長崎県流域下水道事業会計補正予算（第2号）

令和3年度長崎県流域下水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1 事 業 収 益	1 営 業 収 益		1,138,486	17,817	1,156,303	
			535,281	-	535,281	
		1 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	535,281	-	535,281	
	2 営 業 外 収 益		603,205	17,817	621,022	
		1 他 会 計 補 助 金	85,503	-	85,503	
		2 長 期 前 受 金 戻 入	517,689	-	517,689	
		3 雑 収 益	13	-	13	
		4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	-	17,817	17,817	

支 出

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1 事 業 費 用	1 營 業 費 用		999,392	△354	999,038	
			975,297	-	975,297	
		1 処 理 場 費	386,985	-	386,985	
		2 総 係 費	28,534	-	28,534	
		3 減 価 償 却 費	553,869	-	553,869	
		4 資 産 減 耗 費	5,909	-	5,909	
	2 營 業 外 費 用		24,095	△354	23,741	
		1 支 払 利 息	23,741	-	23,741	
		2 消費税及び地方消費税	354	△354	0	

資本的収入及び支出  
収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的収入	1 企業債		千円	千円	千円	
			507,800	181,000	688,800	
		1 建設企業債	150,300	33,500	183,800	
		2 国庫補助金	150,300	33,500	183,800	
		1 国庫補助金	220,000	114,000	334,000	
		3 負担金	220,000	114,000	334,000	
		1 建設負担金	137,500	33,500	171,000	
			137,500	33,500	171,000	

支 出

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費		630,927	181,000	811,927	
			508,117	181,000	689,117	
		1 処 理 場 建 設 改 良 費	508,117	181,000	689,117	
		2 企 業 債 償 還 金	122,810	-	122,810	
		1 企 業 債 償 還 金	122,810	-	122,810	

**令和3年度長崎県流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書**  
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	(単位：千円)
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純利益(△は当年度純損失)	126,395
減価償却費	553,869
資産減耗費	5,909
長期前受金戻入額	△517,689
支払利息	23,741
未収金の増減額(△は増加)	35,642
未払金の増減額(△は減少)	5,997
引当金の増減額(△は減少)	12
小計	233,876
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△23,741
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>210,135</b>
 <b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△627,461
国庫補助金等による収入	443,418
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△184,043</b>
 <b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	183,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△122,810
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>60,990</b>
 資金増加額(又は減少額)	87,082
資金期首残高	122,997
<b>資金期末残高</b>	<b>210,079</b>



令和3年度長崎県流域下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固定資産				
	(1) 有形固定資産				
	イ 土地		1,246,327		
	ロ 建物	803,473			
	減価償却累計額	△47,655	755,818		
	ハ 構築物	5,969,835			
	減価償却累計額	△353,291	5,616,544		
	ニ 機械及び装置	2,291,258			
	減価償却累計額	△646,902	1,644,356		
	ホ 工具、器具及び備品	7,348			
	減価償却累計額	△2,647	4,701		
	ヘ 建設仮勘定		1,482,059		
	有形固定資産合計			10,749,805	
	固定資産合計				10,749,805
2	流動資産				
	(1) 現金預金			210,079	
	(2) 未収金			121,655	
	(3) その他流動資産			100	
	流動資産合計				331,834
	資産合計				11,081,639

負 債 の 部

3 固定負債

	千円	千円	千円
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,487,407		
企 業 債 合 計	<u>1,487,407</u>	1,487,407	
固 定 負 債 合 計			1,487,407
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	130,598		
企 業 債 合 計	<u>130,598</u>	130,598	
(2) 未 払 金		30,047	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	2,558		
引 当 金 合 計	<u>2,558</u>	2,558	
(4) そ の 他 流 動 負 債		100	
流 動 負 債 合 計		<u>100</u>	163,303
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金		8,859,720	
収 益 化 累 計 額		<u>△938,262</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>7,921,458</u>
負 債 合 計			<u><u>9,572,168</u></u>

		資 本 の 部		
		千円	千円	千円
6	資 本 金			392,735
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	イ その他の資本剰余金	900,612		
	資本剰余金合計	<u>900,612</u>	900,612	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	216,124		
	利益剰余金合計	<u>216,124</u>	216,124	
	剰 余 金 合 計		<u>216,124</u>	1,116,736
	資 本 合 計			<u>1,509,471</u>
	負 債 ・ 資 本 合 計			<u><u>11,081,639</u></u>

## 注 記

## I 重要な会計方針

## 1 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

## ・減価償却の方法

定額法

## ・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 50年

機械及び装置 6～20年

工具、器具及び備品 4～15年

## 2 引当金の計上方法

## (1) 退職給付引当金

一般会計により全額負担となるため、計上を要しない。

## (2) 賞与引当金

職員への期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

## 3 収益及び費用の計上基準

総額主義及び発生主義により計上している。

## 4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## II セグメント情報の開示

流域下水道事業会計は、単一セグメントにより事業を行っているため記載を省略している。